

序論

1. テーマ設定理由

環境は、人類の各歴史段階において人間が生活するための物質とエネルギーを供給する唯一の源である。人間は動物と違い、自然環境を支配し、自らの要求を満足させるように環境を変化させてきた。環境を変えることができるという考え方とそれに基づく行動は常に人間の意識から離れることがなく、人間のライフスタイル¹や価値観²にまで及んでおり、今までの人間の努力はほとんどその方向に向けられてきた³。また、人間は自然環境の中で生活しながら環境に有害な物質を含む廃棄物などを捨ててきた。その結果、地球の環境は悪化し、地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、熱帯林破壊、砂漠化などといった地球規模の環境問題が今、人類を悩ませている⁴。また、「奪われし未来」⁵と言われるほどの環境ホルモンやダイオキシン問題も無視できない。

1972年6月5日にストックホルムで開かれた環境に関する最初の国連の会議である国連人間環境会議で以下のことが提案された。

「我々は歴史上の転回点に到達した。今や我々は、世界をあげて環境への影響に一層の思慮深い注意を払いながら、行動を起こさなければならない。無知、無関心であるならば、我々は生命と福祉が依存する地球の環境に対して、重大かつ取り返しのつかない害を与えることになる。逆に、十分な知識と賢明な行動を持

¹ Gigliotti (1992) は社会に直面する環境問題の解決には個人のライフスタイルの変化が最も重要であるとしている。

² 例えば、Dunlar, Van Liere (1984) は将来の環境を守るために、伝統的世界観はよりエコロジカルな模範に変えなければならないとしている。

³ 例えば、Larry M. Gigliotti (1992, p.15) は次のように書いた。「多くの研究者は環境問題の根源の大部分は個人主義、実利主義、「小さな政府」(limited government)、進歩・成長といった社会の基本的価値観に基づいている。」

⁴ その上、Meadows ら (1992), Gigliotti (1992) は人間の不可欠な天然資源の利用は持続できる範囲を既に超えたと強調している。また、Gigliotti (1992, p.15) は次のように指摘している。「科学技術的に進歩した急増しつつ発展している文明を維持するための地球生命維持装置の収容力は予知できる未来に崩壊するかもしれない。」

⁵ Theo Colborn, Dianne Dumanoski, John Peterson Myers 『奪われし未来』(Our Stolen Future) 翔泳社 1997

っているならば、我々は我々自身と子孫のため、人類の必要と希望に沿った環境
でより良い生活を達成することができる」⁶

環境問題は一時的、過渡的な問題ではなく、もし人類が早急に解決に向けて動き出さなければ、より深刻になり、解決しにくくなる問題である。また、それらの問題を解決するには、経済的・政治的・社会的な施策だけではなく、人間の内面における思考と行動の変革も必要である。つまり、環境問題を解決するためには、人々の意識や行動を変革していくための教育の果たす役割が高まっており、環境教育の重要性または必要性が国連の環境及び環境教育会議でも示されている。

「環境問題についての若い世代と成人に対する教育は、恵まれない人々に十分に配慮して行うものとし、個人、企業及び地域社会が環境を保護向上するよう、その考え方を啓発し、責任ある行動をとるための基盤を広げるのに、必須のものである」(人間環境宣言, 条19)⁷。

また、市川⁸は環境教育が「環境問題解決の突破口」になるとしており、Clark⁹(1975)も以下のように指摘している。

「...環境問題が政治的、経済的であり、学校カリキュラムと関係ないと認識するのは教育の真実を否定することである。...環境問題がすべての生活の側面と関連し、学校にも関係している。今日の児童は将来を決定するものであり、彼らが今日を決定する人々のように、無知、無関心、視野の狭い人間になって欲しくない。心配なのは次世代が決定するまでに時間が足りるかということである。」¹⁰

鈴木(1998)は環境問題を解決する方法として、科学の改善と法律の制定を指摘したうえ、以下のように強調している。「いくら技術を開発しても、また、いくら法的規制を設けても、実際に生活している人々の意識が変わらなければ大して効果は望めないのではないだろうか」¹¹。

⁶ 堀尾輝久、河内徳子(編)『平和・人間・環境教育国際資料集』青木書店 1998 p.185

⁷ 地球環境法研究会(編)『地球環境条約集 第2版』1997 東京 p.34

⁸ 市川昭午、大野連太郎、川野辺敏(1981)『学校教育と環境教育 カリキュラム編成の視点』教育開発研究所 東京 p.158

⁹ Edward Clark は米国の George Williams 大学における環境認識研究所の環境教育の教授とプログラムコーディネーターである。

¹⁰ Clark, E. (1975) Good Education is Environmental. The Journal of Environmental Education, Vol.6, No.1, 1-5.p.3.

¹¹ 鈴木善次(大阪教育大学教授)(1998)「環境教育へのアプローチ」(公開シンポジウム〔環

したがって、環境問題の解決にとって、環境教育は重要な一つの方法であり、学校教育における環境教育の役割も不可欠である。

さて、ベトナムにおける環境問題と環境教育の重要性はどのようになっているのだろうか。ベトナムにおける環境問題は世界の発展途上国と共通性があり、人口の急激な増加や低開発から生じる環境問題が顕著である。それに加え、歴史の中で長期に渉る戦争による環境破壊やドイモイ政策による急速な経済開発に起源した環境問題などベトナム固有の課題もある。ベトナム戦争中、アメリカ軍が使用した爆弾数百万トンと化学兵器数百万リットルによる破壊は自然環境だけでなく、枯葉剤に含まれているダイオキシンの影響で「ドクちゃん」とベトちゃん」のような被害者が出て、人体のホルモン活動のかく乱にまで及び、次世代の生存を脅かしている。さらに、1986年からドイモイという経済改革政策が導入されて以降、ベトナムの経済は比較的高い成長率を達成している反面、環境問題がより複雑化してきた。

ベトナムにおける環境保護の問題は1980年代以降、経済と社会開発の際の戦略的な課題の一つとなり、連続的に5ヶ年計画で社会開発政策と共に提案されてきた。そして、1993年に初めて環境保護法(LUAT BAO VE MOI TRUONG)が採択されるまでになった。環境保護法の第38条は以下のように書いてある。「環境と環境保護法に関する知識の伝達と教育は環境保護に関する国家管理の一義務である」。このように、ベトナムでも環境教育の重要性が強く求められている。

1991年にベトナムで最初の教育法である小学校教育普及法(LUAT PHO CAP GIAO DUC TIEU HOC)が採択され、初等教育が義務化されている。現在ベトナムでは、将来を担う全てのベトナム人が通う唯一の学校は小学校だけであり、そこで行われる環境教育は「万人のための教育」であるので全ての国民に環境教育を行う場所として、最も有効かつ重要と考えられる。また、Wilson¹²(1993)は次のように強調している。「子どもの幼児期に形成される自然環境への尊敬と関心、態度、行動こそが将来に生きていくことや幼児期に環境教育を取り上げることは環境保護だけではなく子どもの成長にとっても大切なことである」¹³。また、「子どもの時期は新しい価値観を獲得しやすい時期であ

境と教育) 日本学会議、1998年12月10日の発言)

¹² Ruth A. Wilson は米国の Bowling Green 国立大学特別教育学部の教授である。

¹³ Wilson, R. A (1993) The Importance of Environmental Education at the Early Childhood Level. Environmental Education and Information. Vol.12.N1, p.15-24.

り、この時期に得た知識・技能・態度は将来に涉っても維持されやすい¹⁴。また、環境教育はもちろん生涯教育であるので、どの学校段階においても重要である。小学校を卒業しても中等教育や高等教育など続ける人々には、科学的知識を獲得しながら、環境保護をより広い視野から考えたり、行動したりできる人間になることが望ましい。地球のことやベトナムの社会にとって、望ましい環境は何であるか、自然や社会のシステムをともに考えることのできる人々がオピニオンリーダーとなることが期待される。そうした教育が必要である。しかし、現状では義務教育を修了とする人々には、小学校は唯一の学校段階となり、小学校で学んだ知識・技能・態度・行動などは基本となっていくだろう。また、それらの人々の多くは農村地域に住み、より早く農業や林業などの生産活動に従事する機会が多い。その人たちの立場から考えれば小学校から得ている知識・技能・態度・行動などは彼らの生産活動と直接にかかわっているため、大変重要となっていくだろう。

つまり、ベトナムの小学校における環境教育は重要な役割を持っている。そこで、環境教育の現状と将来を担う全ての人々のために環境教育をどのように改善すればよいだろうかということに筆者は深い関心を持ち、本論のタイトルを「ベトナムの小学校における環境教育の改善 環境認識教育と環境保護行動の育成を中心に」とした。

本論の副題にあるように、環境認識と環境保護行動を中心とした理由は以下の通りである。環境教育の目標は多様であるが、例えば、「ベオグラード憲章」には関心、知識、態度、技能、評価、参加という6つの目標が示されている。また、「トビリシ会議の勧告」¹⁵には関心、知識、態度、技能、参加という5つの目標が示されている。しかしながら、それらの目標を大別すれば、最初の二つは認識であり、残りは行動の目標であると考えられ、本論文では認識と行動を中心として、検討していきたい。

環境保護行動という目標は環境問題の解決や環境を改善する活動などに参加できる能

¹⁴ Nguyen Thi Than (1992)「小学校における環境教育」(教育研究) N5/1992 (ベトナム語) p.26.

本文で触れた理由の他に以下のようなことが考えられる。第一は、小学校教育は基礎教育であり、ここにあるそれぞれの教科は多くの学問からの内容が取り上げられ、日常生活や環境教育と近い領域がみられることである。第二は子どもは小さい時に「大人になりたい、大人の仕事をしたい」と考える時期であり、適切な環境教育が施されれば、「環境にやさしい行動をしたい」と思う児童も多くなるだろう。第三は子どもがきちんと環境教育を受けていない場合は本人自身も環境を破壊する立場になりやすいことである。

¹⁵ 「ベオグラード憲章」や「トビリシ会議の勧告」などは国連の環境教育に関する会議の資料であり、より具体的には、本論の第1章で紹介することにしたい。

力として見られなければならない。しかしながら、環境保護のための児童の参加活動は、あくまでも環境保護や環境問題を解決することより、教育的な価値として評価しなければならない。なぜならば、環境問題は、前述したように、経済的・政治的・社会的側面などを持ち、それらを解決するために、一連の活動を行う必要があるからである。また、Jensen, Schnack¹⁶ (1997) も「社会の政治的な問題を解決することは、学校の仕事ではないし、そもそも不可能である。またその仕事は、子供の活動の手助けによっても世界を改善するわけでもない。それらの活動は教育的価値の基礎と教育的な基準によって評価されなければならない。」¹⁷と強調している通りである。

2. 研究の課題

ベトナムにおいて、環境教育に関する研究はまだ盛んでなく、先行研究を整理すると、ほとんどが1980年代以降の研究である。しかも、1990年代が大部分であり、1980年代の研究はわずかである。

研究内容の側面からみると1980年代の研究は学校教育の中で環境教育を取り上げることの重要性や必要性などを中心とし、1990年代の研究は教材開発や学習形態・方法などを中心としている。

教育対象の側面からみると、環境教育に関する研究は学校一般、中学校¹⁸、小学校の三つに分けることができる。学校一般に関する研究は学校教育に環境教育の取り上げることの必要性や重要性や現行教科の環境教育の可能性などについて行われている。また、学校一般の環境教育の目標にも触れている (H.D.Nhuan, 1982; N.Duoc, 1986)。中学校の環境教育に関する研究は生物 (D.T.Sy, 1998) と地理 (N.Duoc, 1982; N.T.T.Hang, 1993, 1994; D.T.Hoa, 1993; D.H.Bang, 1996 など) の各教科における環境学習の方法・形態や環境教育を取り上げる際の原則などについてである。その原則は現行教科の固有性を維持し、教科の時間を確保することである (D.T.Sy, 1998)。また地域学習

¹⁶ Bjarne Bruun Jensen はロイヤルダニス教育研究大学生物・地理・家政学部の助教授であり、Karsten Schnack はロイヤルダニス教育研究大学社会科・研究学部の教授である。

¹⁷ Jensen B. B.; Schnack K. (1997) The Action Competence Approach in Environmental Education. *Environmental Education Research*. Vol.3, No.2. 163-178.p.165.

¹⁸ ベトナムの学校は1学年から5学年までの小学校と6学年から12学年までの中学校に分かれ、中学校はさらに、6学年から9学年までの基礎中学校と10学年から12学年までの普通中学校に分かれている。

(D.T.Hoa, 1994) 課外活動(D.T.Hoa, 1993)における環境教育の可能性もふられている。

小学校の環境教育に関する研究は「自然と社会」(T.B.Ngoc, 1982; N.T.Than, 1992) や「健康教育」(N.T.Lich, 1994) という各教科における環境教育の可能性を中心に検討したものであり、他の教科に関する研究はほとんどない。また、「自然と社会」の授業における環境教育の取り上げ方(N.T.Than, 1994a, 1994b) についても多少研究されてきた。

今までの研究をまとめると環境教育を新しい教育領域としてとらえる観点が強く、既存の教科との接点は強調されていない。また、小学校における研究は限られた教科における環境教育の在り方を中心とし、学校全体の環境教育についてはまだ重要性や必要性の指摘などにとどまっており、環境教育の具体的な在り方に関する研究はまだ少ない。

1998年9月8 - 9日にハノイで開催された国家環境教育研究会で、ベトナムの教育訓練部副大臣¹⁹であり、環境教育に関する国家 VIE/95/041 プロジェクトにかかわっている Vu Ngoc Hai 教授・博士は次のように発表した。「我々は、今後学校における環境教育の取り上げ方、つまり一つの新しい教科を作るか、全ての教科で行うかを研究しなければならない」。Hai 教授・博士の表現はベトナムの学校における環境教育に関する研究の課題を表している。従って、小学校における環境教育の在り方についての研究は急務である。

3 . 研究の目的

本研究は小学校における環境教育の理論的基礎と実践的基礎を明らかにし、ベトナムの小学校における環境教育の取り上げ方と改善の方向性を提案することを目的としている。

4 . 研究の方法

1. 本研究の理論的な基礎を環境教育や学校教育などに関する文献から分析し、整理する。
2. 実践的基礎をアンケート調査などを通して明らかにする。
3. 授業モデルをつくり、実践を行い、アンケート調査や児童の作文を通して評価する。

¹⁹ ベトナムでの教育訓練部は日本の文部科学省と同様である。

5 . 研究の内容

本論文は序論、本論及び結論からなる。そのうち、本論は3部構成からなり、第1部は理論的基礎として第1章から第5章まで、第2部は実践的基礎として第6章から第8章まで、第3部は全体的な考察として第9章と第10章からなっている。

第1章の第1節では、まず環境教育のいくつかの定義を紹介し、それらの定義の中で、環境認識と環境保護行動の目標はどのように重視されてきたかを明らかにする。次に国連の環境や環境教育に関する会議の資料などを通して、国際的な環境教育の展開を検討する。第2節では1972年の国連人間環境会議(ストックホルム会議)以前と以後の環境教育の特徴を、認識・行動と環境問題との関連性から明らかにする。

第2章では、環境教育をどのように学校教育カリキュラムに取り上げた方がよいかを検討するために、まず、環境教育は新しい教育分野なのか、また、環境教育は学校教育や教科教育などどのように関わっているかを検討する。次に、現代的な諸問題の一つである環境問題に対応する環境教育における既存の教科の枠を越えた総合的な学習の必要性を明らかにする。さらに、環境教育のいくつかの取り上げ方を検討し、より効果的・実施可能性が高い取り上げ方を明らかにする。

第3章では、まず小学校における環境教育を中心とし、その課題を認識と行動の側面から検討する。つまり、小学校の環境教育は環境認識の育成を中心として、進めるべきなのか、あるいは環境認識だけではなく環境保護行動も重視しなければならないのかを検討することである。次に、環境教育において身近な環境はどんな意味を持っているのかを整理し、環境保護行動の育成における身近な環境の役割とその条件を明らかにする。

第4章では先進国であるドイツ、イギリス、日本における小学校の環境教育の在り方を紹介し、各国の環境教育の在り方における共通点を明らかにする。

第5章では、まず環境教育と総合的教育思想の関連性を明らかにする。そのために、まず、環境教育におけるホリスティックなアプローチの必要性を検討し、ホリスティック教育の理論を整理し、検討する。次に、ホリスティック教育との共通点が多く、ベトナムの教育の基礎となっているホーチミン教育思想を紹介する。ホーチミン教育思想がベトナムの教育事業と環境保護に果たしてきた役割を整理し、今後の環境教育改善のための、学ぶべき点を検討する。最後に、総合的な学習はホリスティック教育・ホーチミン教育思想とどのように関わっているかを明らかにする。

第6章では、ベトナムにおける環境問題をまとめ、それらの問題への取り組みを整理

する。一つの取り組みとして、社会の環境教育及び学校での環境教育の傾向を明らかにする。また、取り組みの結果をまとめ、ベトナムの環境問題が解決されていない原因を明らかにし、環境教育の役割を検討する。

第7章では、ベトナムの小学校における環境教育の現状を検討する。そのために、まず、第1節でカリキュラムを紹介し、ベトナムの小学校教科書における環境教育の内容を整理し、検討する。次に、第2節で教師に対する調査を行い、調査結果を分析し、ベトナムの小学校における環境教育進展のための条件の現状を明らかにする。最後に、第3節で、児童に対するアンケート調査を行い、調査結果を分析し、児童の環境問題、環境保護に対する認識と行動の現状を明らかにする。また、教師に対する調査結果からベトナムの小学校教師の環境問題、環境保護及び環境教育に対する認識の現状も明らかにする。

第8章では、まずベトナムの家庭と家庭教育はどのような特徴を持っているかを検討する。次に、ベトナム児童が家庭教育からどのような環境教育の影響を受けているのかを明らかにする。そのために、児童と彼らの保護者に対する日越の比較調査を通して、ベトナムの家庭の役割を、日本の家庭教育の役割と比較しながら明らかにし、特に環境保護行動の育成に対してベトナムの家庭はどのような役割を果たしているかを検討する。

第9章では第1部で検討した環境教育の理論と第2部で検討した実践的基礎を合わせて考察し、環境認識の育成、環境保護行動の育成、ホリスティック教育・ホームミン教育思想、環境教育の取り上げ方など、それぞれの視点からの問題点や課題を提起する。

第10章では、第9章の検討から明らかになった環境教育の問題点を解決し、ベトナムの小学校における環境教育の改善の方途を提言し、環境認識についてのカリキュラム開発と環境保護行動の在り方を検討し、ベトナムの農村地域と都市地域の二つの小学校で実践を行う。また、実践した授業を評価し、いくつかの示唆を得ることとする。

結論では論文全体をまとめ、結論を引き出して、今後の課題を提起する。